

ユネスコスポーツ・体育担当大臣等国際会議 (MINEPS VI) 報告

1. MINEPS VI 全体概要

MINEPS (International Conference of Ministers and Senior Officials Responsible for Physical Education and Sport) は、ユネスコ主催で、ユネスコ加盟国、準加盟地域のスポーツ担当大臣及び高級実務者等が集まり、スポーツにおける国際的重要課題について議論し、実行志向型の提言を発表する会議です。6 回目を迎えた今回は約 120 カ国 (大臣参加 41 カ国※1) から約 500 人が参加し、ロシアのカザンにて 7 月 13 日から 15 日の 3 日間開催されました。本会議は「万人のためのスポーツへのアクセスに関する包括的な構想の展開」、「持続可能な開発と平和に向けたスポーツの貢献の最大化」、「スポーツの高潔性の保護」の 3 つのテーマで議論され、前回大会である MINEPS V で発表された「ベルリン宣言」等の過去の成果の実行を重視した、3 つのメインテーマ、20 の政策項目及び 5 つの具体的な行動からなる「カザン行動計画 (※2)」が承認されました。



2. 日本政府としての発信

松野大臣は、最終日に本会合のテーマに沿った具体的な活動の好事例を紹介するパネルディスカッションにて、昨年 10 月に開催したスポーツ・文化・ワールド・フォーラムの成果や、日本のスポーツを通じた国際貢献事業である「スポーツ・フォー・トゥモロー」の具体的な事例について、国連の「持続可能な開発目標 2030」(以下「SDGs」) 及びカザン行動計画の政策項目との関連付けをして、紹介しました。

具体的には、SDGs の目標 3「健康的な生活の確保」に関し、日本独自の学校行事である「運動会」をマラウイやラオスなどで行った事例や、「ラジオ体操」をマレーシア青年スポーツ省などと連携しスポーツイベントで行った事例などを紹介しました。また、SDGs の目標 4の「包摂的かつ公平で質の高い教育の提供」に関し、カンボジアでの体育カリキュラム策定支援などの事例を紹介しました。

松野大臣は、官民連携で多様な関係団体と協働しながら実施している「スポーツ・フォー・トゥモロー事業」の全体的な構造そのものが SDGs の目標 17 の「グローバル・パートナーシ

ップの活性化」に貢献するものだと話し、「本日ここで共有させていただいた具体的なスポーツ貢献のあり方や関係機関間の連携方策について皆様の参考になれば幸いです」と締めくくりました。日本政府の取組は政府がリーダーシップを発揮し展開するアジア地域におけるユニークな好事例として UNESCO 事務局より支持をいただきました。

また、本会合の終わりには、日本政府はカザン行動計画を支持するとし、「スポーツ・フォー・トゥモロー事業などを通して、また、2020 東京大会のホスト国としても国際的な実行のために国際協力を積極的な役割を果たしていきたい。ただし、カザン行動計画は、達成期限や作業スケジュールが明示されていないため、さらに実行性のある行動計画になるよう努力が必要である」と述べ、事務方レベルの会合である CIGEPS への期待を示しました。さらに、カザン行動計画の進捗を監視、評価するためにも MINEPS の定期的な開催が必要であると提案しました。



※1 スポーツ大臣参加国（41 カ国）

アフリカ（18 カ国）	アルジェリア、ベニン、カーボベルデ、中央アフリカ、チャド、コンゴ、ガンビア、ギニア、ギニア・ビサウ、マラウイ、マリ、モロッコ、ナミビア、ナイジェリア、シエラレオネ、スワジランド、ウガンダ、ジンバブエ
アジア（9 カ国）	アゼルバイジャン、バーレーン、バングラデシュ、北朝鮮、インド、イラク、日本、スリランカ、タイ
ヨーロッパ（4 カ国）	ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、フランス、ロシア
中南米（5 カ国）	ブラジル、コロンビア、ドミニカ、ジャマイカ、ベネズエラ
大洋州（5 カ国）	キリバス、パラオ、サモア、バヌアツ、ツバル

※2 「カザン行動計画」5 つの行動

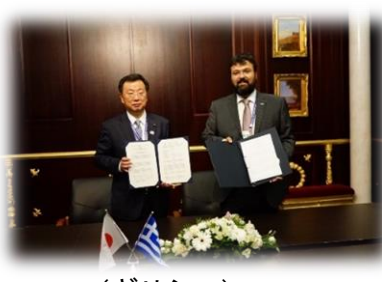
- ① スポーツにおける投資について証拠に基づいた議論を提示するための意見ツールの制作
- ② 体育、身体活動及びスポーツが SDGs（持続可能な開発目標）及びターゲットへの貢献を測定するための共通指標の開発
- ③ スポーツ・インテグリティの分野におけるスポーツ大臣の介入による包括的な一連の国際指針の策定（スポーツにおけるドーピング防止の国際規約との関係）
- ④ 「Global Observatory for Women, Sport, Physical Education and Physical Activity」に関する実現可能性調査の実施
- ⑤ MINEPS VI のために発展したスポーツ政策フォローアップフレームワークに関する情報共有のためのツールの開発

3. 各国スポーツ大臣等とのバイ会談・覚書署名

パーヴェル・コロプコフ ロシアスポーツ・観光大臣、ヨルゴス・ヴァシリアディス ギリシャ文化・スポーツ省スポーツ担当政務官、ローラ・フレセル フランススポーツ大臣とバイ会談を実施し、今後の日本と各国のスポーツ分野における協力について、議論を深めました。ギリシヤとはスポーツ分野における覚書の署名式も実施し、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた具体的な提案をいただきました。今後、各国とのスポーツ分野における協力について、具体的に検討及び推進をしていきます。



(ロシア)



(ギリシヤ)



(フランス)

4. SFT・JADA 展示ブース

会場には、「スポーツ・フォー・トゥモロー事業」と日本アンチ・ドーピング機構（JADA）の「教育パッケージ」の展示ブースが設けられ、多くの参加者からの注目を得ました。



5. カザン・アリーナ（2018年ロシアW杯試合会場）視察

2018年ロシアW杯の試合会場となるカザン・アリーナを視察しました。45,000人収容の本アリーナは、イギリスのアーセナルのホームスタジアムの設計会社と同じ会社が設計をしました。2015年の第16回世界水泳選手権では本アリーナに仮設水泳場を設置し、競泳やシンクロナイズドスイミングなどの競技が実施されました。



6. MINEPS VI 各プログラム概要

(1) オープニング (7月14日 10:00-13:00) :

MINEPS VI のホスト国である、ロシアのプーチン大統領からのメッセージで始まった本会議のオープニングでは、スポーツは基本的な人権であり、誰もが平等に差別なくアクセスできることが必要であり、社会的、経済的な発展や環境保全に活用され国際連合が定める持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に貢献しうるものであると強調されました。また、八百長やドーピング等のスポーツの高潔性や安全性を脅かす事柄からのスポーツの保護に取り組むことも重要だと言及されました。さらに、これらの取組を今後促進するために、多様な関係団体との協働が必要不可欠であると示唆されました。

(2) テーマ1 : 「万人のためのスポーツへのアクセスに関する包括的な構想の展開」

(7月14日 14:30-16:00)

テーマ1では、万人のためのスポーツ (Sport for All) について議論がされました。Sport for All を推進するためには、各国の体育の充実が不可欠であり、未だに多くの国では体育の授業が提供されていない、体育教員の質の課題などの現状が述べられました。また、女性、障がい者、高齢者など多様な人々を包括することの重要性が指摘されました。

(3) テーマ2 : 「持続可能な開発と平和に向けたスポーツの貢献の最大化」

(7月14日 16:30-18:00)

国際連合が発表する「持続可能な開発目標 (SDGs)」へのスポーツの貢献について議論がされました。現在 SDGs が発表する 17 個ゴール、169 のターゲット、219 の指標の中にスポーツが全く言及されていないことを懸念し、TAFISA が実施するアクションプログラムやコモンウェルスが実施したスポーツが SDGs に具体的に達成できるターゲット調査などが紹介されました。また、スポーツを国家アジェンダに入れ込むために、根拠に基づくスポーツの価値の啓発やスポーツを「通じた」社会課題の解決だけではなく、スポーツの「中」での社会課題解決の両アプローチが必要であることが議論されました。

(4) テーマ3 : 「スポーツの高潔性の保護」 (7月15日 9:30-11:20)

スポーツの高潔性を脅かす八百長やドーピングは脆弱なスポーツ団体のガバナンスや資金不足が要因となっていることを指摘し、政府がスポーツの高潔性の保護に介入することの必要性が言及されました。また、不正を発見した際の報告システムの確立や独立した監督機関を設置することの重要性も述べられました。

(5) 事例紹介パネルディスカッション (7月15日 11:20-12:30)

松野大臣からは日本の取組として「スポーツ・フォー・トゥモロー事業」が紹介され、本事業が持続可能な開発目標 (SDGs) とカザン行動計画にどのように貢献しているのか、8つの事例で紹介されました。インターポールからは、スポーツ界における八百長を防ぐための取組が紹介されました。

(6) クロージング (7月15日 14:00-16:00)

クロージングセッションでは、カザン行動計画に対して、どのような貢献ができるのか、日本、フランス、中国から発表がありました。日本からは2020年のオリンピック・パラリンピックムーブメントの一環である「スポーツ・フォー・トゥモロー事業」を活用した引き続きの協力表明や、カザン行動計画の今後の発展の必要性和 MINEPS の定期的な開催を提案しました。フランスは持続可能な開発目標 (SDGs) の中でも特に環境に配慮した取り組みを推進することを表明しました。中国からはスポーツ・フォー・オールを国家の政策に取り入れ、健康増進へのスポーツの活用に注力していくことが表明されました。最後に MINEPS VI の成果物である「カザン行動計画」が全ての国により承認されました。

7. 全体的な評価と今後の活用方法

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控えた日本に対する UNESCO 事務局及び各国の注目は高く、2020年東京大会のレガシー事業である、「スポーツ・フォー・トゥモロー事業」の取組を発信するには、大変効果的な会議でした。「スポーツ・フォー・トゥモロー事業」での取組を持続可能な開発目標 (SDGs) とカザン行動計画と関連付けながら紹介することにより、日本のスポーツ国際貢献事業を世界のグッドプラクティスとして発信することができ、MINEPS における日本のプレゼンスを大いに向上することができました。

今後は10月の「日・ASEAN スポーツ大臣会合」、2018年の「日中韓スポーツ大臣会合」、「日・大洋州スポーツ大臣会合」の場にて、本会議での日本の発言をフォローアップしていくとともに、具体的な事業形成につなげていくことが重要です。